令和８年度　事業取扱計画

営農指導事業

営農指導収支計画　（単位：千円）

科目		令和７年度実績	令和８年度計画
収入		69,890	70,180
	賦課金	4,569	4,400
	指導事業補助金	62,411	63,000
	実費収入	2,910	2,780
支出		111,493	117,240
	営農改善費	106,680	112,800
	生活文化費	1,379	1,020
	教育情報費	3,433	3,420
差引		△ 41,603	△ 47,060

信用事業

貯金計画　（単位：千円）

種類	令和７年度実績	令和８年度計画
当座性貯金	33,360,699	33,351,361
定期性貯金	29,342,380	29,710,304
合計	62,703,080	63,061,665

貸出金計画　（単位：千円）

種類	令和７年度実績	令和８年度計画
証書貸付金	13,956,730	14,085,680
当座貸越	238,972	219,240
金融機関貸付	440,000	440,000
合計	14,635,702	14,744,920

共済事業

長期共済・短期共済新契約計画　（単位：千円）

種類	令和７年度実績	令和８年度計画
長期共済	3,218,205	3,204,000
年金共済	11,620	12,000

（長期共済は保障金額、年金共済は年金金額）

種類	令和７年度実績	令和８年度計画
火災共済	17,580	17,000
傷害共済	56,596	53,800
自動車共済	387,919	397,000
自賠責共済(台数)	5,650	5,650

（火災共済、自動車共済、傷害共済は掛金目標）

購買事業

買取購買品取扱高計画　（単位：千円）

種類		令和７年度実績	令和８年度計画
生産資材		1,499,932	1,493,700
	肥料	193,919	201,300
	飼料	41,908	40,800
	農薬	464,822	464,800
	出荷資材	410,028	424,400
	種苗	39,276	47,600
	その他生産資材	349,977	314,800
生活資材		287,986	283,650
	食料品	55,992	58,900
	主食米	11,448	10,600

種類		令和７年度実績	令和８年度計画
生活資材	衣料品	1,263	1,100
	電気製品	399	300
	家具	1,551	1,600
	その他生活資材	217,331	211,150
農機燃料		1,058,233	958,300
	農機具	395,565	300,000
	石油類	618,987	610,000
	ＬＰガス	43,680	48,300
合計		2,846,152	2,735,650

販　売　事　業

受託販売品取扱高計画

（単位：千円）

種類	令和７年度実績		令和８年度計画	
	数量	取扱高	数量	取扱高
米穀	38,636 俵	878,690	40,100 俵	908,260
米	38,636 俵	878,663	40,100 俵	908,260
うるち米	35,162 俵	850,259	37,000 俵	888,000
もち米	413 俵	12,299	500 俵	13,500
その他	3,062 俵	16,105	2,600 俵	6,760
雑穀・豆類	0 俵	26	－ 俵	－
畜産（販売）	109 頭	108,587	124 頭	128,300
肉用牛	109 頭	108,587	124 頭	128,300
合計		987,278		1,036,560
畜産（導入）	118 頭	55,683	117 頭	51,210
肉用牛	118 頭	55,683	117 頭	51,210

園　芸　事　業

受託販売品取扱高計画

（単位：千円）

種類	令和７年度実績		令和８年度計画	
	数量	取扱高	数量	取扱高
果実	5,256 t	3,836,851	6,199 t	4,530,000
りんご	1,823 t	591,601	2,016 t	600,000
ぶどう	103 t	123,307	120 t	133,000
もも	1,170 t	606,420	1,400 t	710,000
さくらんぼ	541 t	1,901,447	870 t	2,450,000
なし	1,603 t	606,315	1,770 t	625,000
その他果実	14 t	7,760	23 t	12,000
野菜	49 t	34,638	52.6 t	37,600
花卉・花木	361 千本	51,311	359 千本	50,600
合計		3,922,801		4,618,200

特　販　事　業

取扱高計画

（単位：千円）

種類	令和７年度実績	令和８年度計画
	取扱高	取扱高
受託販売（生産者出荷）	1,336,262	1,392,800
野菜類	105,121	110,000
山菜・きのこ類	22,994	23,000
果実類	984,035	1,035,300
花木類	11,965	12,000
雑穀・乾物類	7,292	7,300
加工・工芸品類・その他	204,854	205,200
買取販売品	689,840	633,500
果物	236,809	241,000
野菜類	61,449	62,000
精米	264,634	203,500
その他食品	126,946	127,000
合計	2,026,103	2,026,300

その他の事業

取扱高計画

（単位：千円）

項目		令和７年度実績		令和８年度計画	
		数量	取扱高	数量	取扱高
利用事業	育苗センター	43,701 枚	30,370	44,000 枚	33,950
	カントリーエレベーター 東郷ライスセンター	623 t	47,517	770 t	29,750
	さくらセンター 花木促成施設	310,950 本	9,973	310,000 本	10,220
			87,861		73,920
共選場利用事業			103,513		112,000
旅行事業			53,595		62,000

令和8年度固定資産取得・リース契約による固定資産賃借計画

（単位：千円）

区分	取得物件	取得予定価格
建物・構築物	経済施設屋根等修繕、電気設備、舗装等修繕	30,350
機械装置	経済施設機器等更新	46,400
車両・運搬具	業務用車両等	15,200
器具備品	コピー機、電算システム関連機器等	24,800
無形固定資産	システム開発費	3,500
計		120,250

固定資産処分計画

更新済みの機械装置、車両・運搬具、器具備品等

遊休資産の利活用・処分計画

経営改革基本構想に掲げた本所・支所統合再編により廃止となる施設の土地・建物については、利活用および処分を充分検討し、条件が整ったものからその実行を図らせていただきます。
具体的実行については理事会に一任をお願いいたします。

（単位：千円）

施設名	帳簿価額	備考
大富支所関連土地・建物	32,710	土地 4,017.11㎡
長瀞支所関連土地・建物	18,519	土地 1,984.75㎡
神町支所関連土地・建物	23,173	土地 3,767.59㎡
その他土地・建物	11,477	4件

(注)上記金額については、減損後の帳簿価額となっています。

令和8年度　総合損益計画

自：令和8年3月1日
至：令和9年2月28日　（単位：千円）

費用		収益		差引損益
勘定科目	金額	勘定科目	金額	
資金調達費用	179,520	資金運用収益	569,300	
（うち貯金利息）	177,200	（うち預金利息）	126,000	
（うち給付補填備金繰入）	420	（うち有価証券利益）	13,000	
（うちその他支払利息）	1,900	（うち貸出金利息）	188,000	
役務取引等費用	20,500	（うちその他受入利息）	242,300	
その他経常費用	50,000	役務取引等収益	32,100	
		その他経常収益	5,000	
信用事業費用合計	250,020	信用事業収益合計	606,400	356,380
共済推進費	30,000	共済付加収入	276,000	
共済保全費	600	その他の収益	18,000	
その他の費用	2,500			
共済事業費用合計	33,100	共済事業収益合計	294,000	260,900
購買品供給原価	2,399,160	購買品供給高	2,735,650	
購買供給費	73,020	修理サービス料	30,100	
修理サービス費	5,600	その他の収益	146,040	
その他の費用	6,700			
購買事業費用合計	2,484,480	購買事業収益合計	2,911,790	427,310
販売費	4,200	販売手数料	37,600	
その他の費用	1,460	その他の収益	8,300	
営農販売事業費用合計	5,660	営農販売事業収益合計	45,900	40,240
販売費	42,400	販売手数料	189,400	
その他の費用	700	その他の収益	48,000	
園芸事業費用合計	43,100	園芸事業収益合計	237,400	194,300
販売品販売原価	519,470	販売品販売高	633,500	
販売費	134,000	販売手数料	214,500	
その他の費用	9,700	その他の収益	56,000	
特販事業費用合計	663,170	特販事業収益合計	904,000	240,830
保管事業費用	11,900	保管事業収益	18,200	6,300
利用事業費用	155,000	利用事業収益	185,920	30,920
宅地等供給事業費用	4,100	宅地等供給事業収益	10,730	6,630
旅行事業費用	220	旅行事業収益	3,350	3,130
指導事業支出	117,240	指導事業収入	70,180	△ 47,060
事業総利益				1,519,880
人件費	979,300			
業務費	120,600			
諸税負担金	33,950			
施設費	270,300			
その他事業管理費	3,100			
事業管理費計	1,407,250			△ 1,407,250
事業利益				112,630
寄付金	400	受取出資配当金	17,500	
雑損失	3,500	賃貸料、雑収入	4,300	
事業外費用合計	3,900	事業外収益合計	21,800	17,900
経常利益				130,530
固定資産処分損	2,000	固定資産処分益	－	
特別損失合計	2,000	特別利益合計	－	△ 2,000
税引前当期利益				128,530
法人税等合計	33,700			△ 33,700
当期剰余金				94,830
前期繰越剰余金				114,783
当期未処分剰余金				209,613

JAさくらんぼひがしね自己改革工程表

JA さくらんぼひがしねは、組合員との徹底した対話に基づいて、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を基本目標とする創造的自己改革の実践に全力で取り組んできました。

これまでに自己改革として、「儲かる果樹経営モデル」の推進と奨励品種への助成や値決め買取販売の強化、特販事業による販売強化と特産品の販路拡大などの取り組みを進めるとともに、「持続可能な農業」を支えるための JA 経営基盤の確立･強化に向けた体制整備（本店・東西支店体制）を行うなどの取り組みをすすめてきました。

令和 8 年度においても、組合員との対話や地区別座談会のみならず、地域に根ざした JA を目指して、組合員や利用者の声を聴き、その意思反映の取り組みをすすめることで、自己改革のさらなる深化を進めます。

今後とも、地域になくてはならないＪＡであり続けるため、自己改革の実践を支える持続可能な経営基盤の確立・強化とともに、組合員との徹底した対話を通じ、総合事業を基本として「不断の自己改革」に取り組みます。

自己改革を実践するための具体的な方針

１　組合員や生産組織等との座談会を通じて、変化するニーズを的確に把握します。

２　「農業者の売上増加・コスト低減」につながる担い手目線で必要な取り組みについて、目標及び実践具体策の策定等とあわせて実践し、改革の目的である「所得増大」を実現するほか、「地域の活性化」にも取り組みます。

･全ての担い手を対象として、次のことに取り組みます。

ア．東根市とタイアップした「東根市佐藤錦生産環境整備事業」の推進

イ．果樹主力品目の買取販売の拡大

･次代の担い手などを対象として、次のことに取り組みます。

ア．果樹栽培に伴うマンツーマンレッスン

･必要とする全ての者を対象として、次のことに取り組みます。

ア．購買資材入札制度の拡充

イ．肥料自己取り予約品の拡大

･「地域の活性化」に向けては、次のことに取り組みます。

ア．支店(地区)協同活動の充実

イ．地域と連携した食農教育の実践

３　改革の取り組みと成果について対話等を通じて評価を把握し、次の改革につなげることで、PDCA サイクルを回し、不断の自己改革を着実に実践します。

自己改革の実践に向けた組合員の意思反映

自己改革の実践にあたっては、改革の評価の把握に向けた正組合員との対話や地区別座談会のみならず、地域に根ざした JA を目指して「よってけポポラ」利用者モニターや「正組合員とともに、地域農業や地域経済の発展を支える組合員」である准組合員の声も聴くことで、正組合員と准組合員が一体となった JA 運営を実現します。組合員の評価を踏まえながら必要な見直しを行います。

また、農業振興の応援団でもある准組合員の事業利用にあたっては、正・准組合員の利用状況を把握したうえで、改革の目的である「農業者の所得増大」につながるよう取り組みます。

自己改革を支える経営基盤の確立･強化の取り組みについて

管内の人口動向は平成 27 年を境に減少傾向にあり、少子高齢化が進展しております。農業経営体は 5 年前と比較すると全体として 2 割程度減少していますが、法人経営は約 2 割程度増加しています。また、農業生産額は上昇傾向に推移していますが、当 JA の販売品販売高は、50 億円前後で推移している状況です。

こうした情勢のなか、今後 5 年間の成行きシミュレーションを行ったところ、事業利益の黒字は確保できる見通しとなったものの、信用事業や共済事業の収益は減少傾向にあり、更には、今般の物価高騰、気象災害による影響によっては事業利益の確保が難しくなる恐れがあります。

こうした状況下の中で、今年度は金融市場における金利上昇により信用事業収益の確保に繋がったものの、今後も販売力の強化を通じた事業伸長や効率的な施設運営による費用削減など計画の着実な実践を図り、健全で持続性のある経営基盤の確立･強化に取り組みます。

JAさくらんぼひがしね 自己改革工程表（数値編）

重点項目　　**成果指標・目標値**

農業者の所得増大・農業生産の拡大

●東根市佐藤錦生産環境整備事業の推進		令和6年度		令和7年度		令和8年度*
対象者：全ての担い手を対象　売上増加効果・コスト低減効果		目　標	実　績	目　標	実　績	目　標
助　成	受粉用苗木	600本	676本	600本	587本	600本
	ミツバチ	1,100箱	1,061箱	1,100箱	1,218箱	1,300箱
	木箱入ヨシ	200箱	207箱	200箱	149箱	200箱
	花粉	1,150ｇ	1,680ｇ	1,150ｇ	2,280ｇ	3,000ｇ

*令和8年度は県の支援事業を含む

●果樹主力品目の買取販売の拡大		令和6年度		令和7年度		令和8年度
対象者：全ての担い手を対象　売上増加効果		目　標	実　績	目　標	実　績	目　標
所得増	買取販売高	630百万円	518百万円	630百万円	507百万円	630百万円

●果樹栽培に伴うマンツーマンレッスン		令和6年度		令和7年度		令和8年度
対象者：次代の担い手などを対象　売上増加効果		目　標	実　績	目　標	実　績	目　標
指　導	個別剪定指導	200件	130件	200件	160件	200件

●肥料自己取り予約品の拡大		令和6年度		令和7年度		令和8年度
対象者：必要とする全ての者を対象　コスト低減効果		目　標	実　績	目　標	実　績	目　標
還元・値引き	最大8％還元	予約率60％	予約率59.5％	予約率60％	予約率56.8％	予約率60％
	予約品自己取り値引50円/袋	4,700袋	7,781袋	6,000袋	5,753袋	6,000袋

●農業融資拡大		令和6年度		令和7年度		令和8年度
対象者：次代の担い手などを対象		目　標	実　績	目　標	実　績	目　標
融　資	農業融資新規実行額	249百万円	268百万円	172百万円	176百万円	227百万円

地域の活性化

●支店（地区）協同活動の充実		令和6年度		令和7年度		令和8年度
対象者：地域住民全ての対象		各地区目標	実　績	各地区目標	実　績	各地区目標
親　睦	地区活性化事業	50人	平均61.7人	60人	平均56.0人	60人

●地区と連携した食農教育の実践		令和6年度		令和7年度		令和8年度
対象者：地域住民全ての対象		目　標	実　績	目　標	実　績	目　標
活　動	各種教室･イベント等の開催	6回/年	6回/年	6回/年	6回/年	6回/年

対話・意思反映

項　目	令和6年度		令和7年度		令和8年度
対象者：正・准組合員・地域住民・利用者が対象	目　標	実　績	目　標	実　績	目　標
地区別座談会	4回、100人	4回、48人	4回、100人	10回、148人	10回、200人
よってけポポラ利用者アンケート	1回、50人	1回、50人	1回、50人	1回、50人	1回、50人
准組合員アンケート	1回、300人	1回、300人（回収率23.7%）	1回、300人	1回、300人（回収率11.6%）	1回、300人
組合長と語る会	10回、10人	7回、16人	10回、10人	4回、9人	10回、10人

第5号議案

令和8年度における理事及び監事の報酬について

令和8年度の役員の報酬について、次のとおり承認をいただくものです。

（1）令和 8 年度における理事の報酬は総額 27,480 千円とし、各理事の報酬額については、その範囲内において、支給時期、方法と併せ理事会に一任する。なお、職員兼務理事にかかる理事分報酬額は支給しないものとする。

（2）令和8年度における監事の報酬は総額7,950千円とし、各監事の報酬額については、その範囲内において、支給時期、方法と併せ監事の協議に一任する。

第6号議案

令和8年度賦課金の賦課基準及び徴収方法について

令和8年度賦課金の徴収について、次のとおり承認をいただくものです。

（1）賦課基準

① 組 合 員 割　正組合員1人当り 500 円
② 耕作面積割　水田、畑、10 アール当り 100 円
③ 基　準　日　令和8年7月 31 日現在

但し、賦課金の計算については、10 円未満を四捨五入とする。

（2）徴収時期及び徴収方法

令和8年9月末日までに貯金振替又は現金により徴収する。

第 7 号議案

株式会社 JA ファームひがしね(仮称)の設立発起人になること及び出資について

設立趣旨

近年、組合員の高齢化や後継者不足の進行により離農が増加し、受託農家の許容能力も限界に近く、農地の維持管理や農産物出荷量の確保が地域農業の大きな課題となっている。

特に東根市においては、水田農業と果樹農業が地域農業の基盤を成しており、これらの持続的な維持は地域経済および本組合の事業基盤の安定に直結する重要事項である。

このような状況を踏まえ、農地の受け皿機能を強化し、安定的な農産物生産および出荷量の確保、将来世代へ農地と産地基盤を継承するため、JA 出資型農業法人を設立し、地域の中核的経営体として計画的かつ効率的な農業経営を実践するもの。

以下により、その設立発起人となり会社に出資する。

1. 株式会社 JA ファームひがしね(仮称)の設立発起人になることについて

株式会社 JA ファームひがしね(仮称)の設立に伴い、東根市農業協同組合(法人)として設立発起人となる。

ただし、設立発起人会の設置時期及びその出席者については、理事会に一任する。

2. 株式会社 JA ファームひがしね(仮称)への出資について

株式会社 JA ファームひがしね(仮称)に出資する。

出資額は、97 万円とし出資は一括とする。

ただし、出資の払込については、理事会に一任する。

3. その他

詳細については「設立目論見書」のとおり。

設　立　目　論　見　書

1.会　社　の　商　号　　株式会社 JA ファームひがしね(仮称)
2.会 社 の 所 在 地　　山形県東根市大字東根和合 3817-5
3.事　業　の　目　的　　①農業
②農作業の受託、再委託
③農畜産物の加工、貯蔵、運搬及び販売
④農業生産資材の製造、販売
⑤新規就農者の研修
⑥農業用共同利用施設の設置
⑦農業機械等のレンタル
⑧清掃、除雪、警備等の各種作業の受託
⑨各前号に附帯する一切の業務
4.資　本　金　の　額　　設立時資本金　100 万円
5.株　式　の　構　成　　4 名(法人 1)
東根市農業協同組合　97 株
個人 3 名　　3 株
6.株　式　の　総　数　　設立時発行株数　100 株(1 株 1 万円)
7.株　式　募　集　　なし
8.会社設立の予定日　　令和 8 年 10 月
9.発　起　人　の　数　　4 名(法人 1)
10.発起人の氏名、住所及び引受株予定数

東根市農業協同組合
代表理事組合長　松浦　洋二
山形県東根市中央東三丁目 7 番 21 号　　97 株

安達　清春　　1 株
山形県東根市本丸東 4-34 号

深瀬　太郎　　1 株
山形県東根市本丸北一丁目 5 番 5 号

宮下　敏徳　　1 株
山形県東根市本丸北一丁目 5 番 12 号

報告事項

「ＪＡバンク基本方針」の変更について

定款第 42 条第２号の定めにより、農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律（信用事業再編強化法）第４条の規定に基づき農林中央金庫が定める「ＪＡバンク基本方針」の内容（概要）を以下のとおり報告いたします。

１　「ＪＡバンク基本方針」について

（１）　組合員･利用者の皆様に便利･安心なＪＡバンクをご利用いただくため、「ＪＡバンク基本方針」（以下「基本方針」という）では、高度な金融サービスを提供するための一体的事業運営の取組みとＪＡバンクの健全性を確保するための破綻未然防止の取組み（以下「ＪＡバンクシステム」という）を定めています。

（２）　一体的事業運営の取組みとして、ＪＡバンクは、全国どこでも、良質で高度な金融サービスの提供を行うこととしています。

（３）　また、破綻未然防止の取組みとして、ＪＡ・信連（以下「ＪＡ等」という）が農林中央金庫（以下「農林中金」という）に経営管理資料を提出し、財務内容等が一定の基準に抵触した場合には、経営改善を行うこととしています。

（４）　なお、ＪＡ等による経営改善に向けた取組みを支援するため、ＪＡ等が資金拠出したＪＡバンク支援基金から、必要に応じ、資本注入等の支援を行うこととしています。

（５）　基本方針は、金融情勢の変化、ＪＡ等の経営状況等を踏まえ、毎年検証を行い、必要に応じて変更を行うこととしています。

２　2026 年３月 19 日変更の主な内容

2026 年３月 19 日開催の農林中金臨時総代会において、基本方針の変更が承認され、同日より実施されました。

金融システムを不正に利用するマネー・ローンダリング（以下、「マネロン」という。）およびフィッシング詐欺等の金融犯罪は、諸外国のみならず日本国内でも被害が拡大し、日々複雑化・巧妙化しております。

金融システムは安全・安心な社会を支える重要な基盤であり、金融機関にはマネロン・金融犯罪対策を徹底し、金融システムの不正利用を防ぐことが強く求められています。

ＪＡバンクシステムとして、全てのＪＡバンク会員がその総意のもと、一体となって対策に取組み、対外的にもその旨を掲げ強力に実践していくため、以下のとおり変更されました。

（１）マネロン・金融犯罪等への取組強化に向けた対応

ＪＡバンクシステムの基本的方向として、「マネー・ローンダリングや金融犯罪等、金融システムの不正利用の抑止へ不断に取組む」旨を定める。

（２）その他

信用事業再編強化法に定める特定承継会社(注)設置にかかる特例措置が、2026 年３月 31 日で終了することを踏まえ、関連する定めを削除する。

（注）特定承継会社とは、農林中金がＪＡ・信連からの信用事業譲受に要するシステムを開発するまでの間、農林中金に代わる受皿として時限的に整備されたものであり、活用実績はない。

≪　用語の説明　≫

用語	説明
イネWCS	ホールクロップサイレージの略で、穂だけではなく、茎や葉も収穫し、フィルムで密閉し発酵させた家畜の飼料のことをいいます。
エンゲージメント	ビジネスにおいて、従業員が組織にどれだけ愛着・信頼・貢献意欲を持っているかを示す指標のことをいいます。
期限の利益	期限が来るまで債務者が債務の履行を請求されない権利のことをいいます。
キャッシュ・フロー	現金の流れを意味し、主に、企業活動や財務活動によって実際に得られた収入から、外部への支出を差し引いて手元に残る資金の流れのことをいいます。
グルーピング	キャッシュ・フローはいくつかの資産が相互に関連して生み出される場合が多く、このような場合に減損処理を行う際には１資産グループを基準とするべきであり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を分けることや、その手法のことをいいます。
グループウェア	会社やチームのメンバーが情報共有やコミュニケーション、業務管理を一つの仕組みでまとめて行えるソフトのことをいい、仕事効率化を図ることができます。
減損損失	資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合等に、一定の条件の下で回収可能性を反映させるよう帳簿価格を減額する会計処理をいいます。
コンプライアンス	企業が法律や内規などのごく基本的なルールに従って活動することをいいます。
市場流動性リスク	金融商品等で売買が極端に少なくなることで取引が成立せず、売りたいときに売れない可能性があるということをいいます。
スマイルサポーター	JA共済において、窓口で組合員・利用者を笑顔で迎え、各種手続きや相談に対応する職員のことをいいます。
ディスクロージャー	ディスクロージャー（Disclosure）とは、企業が財務情報や経営状況などを利害関係者に向けて情報開示することをいいます。
トレーディング	値動きを利用して利益を狙う売買活動のことをいいます。
フードドライブ	家庭で余った食品を寄付する活動をいいます。この活動は、食品ロスを減らし、食料支援を行うことを目的としています。
ポータルサイト	情報やサービスを一か所に集めた便利な入口サイトのことをいいます。
成行シミュレーション	今の取り組みをそのまま続けた場合の将来の姿を見える化し、課題や必要な対策を明らかにするための試算のことをいいます。
マネー・ローンダリング	資金洗浄を意味し、一般に、犯罪によって得た収益を、その出所や真の所有者が分からないようにして、捜査機関等による収益の発見や検挙等を逃れようとする行為をいいます。
メンタルヘルス	心の元気さや、心の健康状態のことをいいます。
モニタリング	組織の活動が想定どおりに機能しているかどうか、あるいは期待どおりにパフォーマンスを上げているかどうかにつき、監視し改善を促す行為のことをいいます。
ラブレッツ	JA共済と、JAバンクが職員向けに導入した業務用タブレット端末の名称をいいます。 保障提案、契約手続き、ローン・資産運用シミュレーションなどを1台でできるようにした業務効率化ツールです。
リスクフリーレート	ほぼリスクがゼロの資産で得られる利回りのことをいいます。
ワークライフバランス	仕事と生活の調和を意味し、国民一人ひとりがやりがいや充実感を持ちながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できることを指します。
ワーコム米	ワーコムと呼ばれる堆肥発酵促進剤を使用した特別栽培米をいいます。自然素材を活用したワーコム農法では、農薬の使用量を最小限に抑えることができ、安全で美味しい米を栽培できます。

用語	説明
ALM	資産の調達・運用に伴うリスクを各種リスクに区分し、経営全体から見たリスクに焦点を当て金利、為替、利回り変動予測に基づき、将来的な資産と負債バランスを総合的に管理していくことをいいます。
DX	デジタルトランスフォーメーションの略で、デジタル技術を使ってビジネスや組織のあり方そのものを変革することをいいます。単なるIT化ではなく、仕組み・文化・サービス・働き方までを変える大きな変革を指します。
Fire wall	外部ネットワークからの不正アクセスや危険な通信を遮断し、内部ネットワークやコンピュータを保護するためのセキュリティ機能のことをいいます。許可された通信のみを通過させ、疑わしい通信をブロックすることで、ネットワークの安全性を確保する役割を持ちます。
GI	地理的表示保護制度の略で、地域の伝統的な生産方法や気候・風土・土壌などの生産地等の特性が、品質等の特性に結びついている産品を知的財産として登録し、保護する制度のことをいいます。
HACCP	食品を安全にするための衛生管理手法をいいます。危険要因を分析して管理する仕組みとして、2021年から日本で義務化されています。
iDeCo	個人型確定拠出年金の略で、国民年金や厚生年金などの公的年金に上乗せされる、老後資金づくりを目的とする年金制度をいいます。
LA	ライフアドバイザーの略で、JA共済契約者の保障をサポートする、JA共済の専門家をいいます。
OIS	オーバーナイト・インデックス・スワップの略称で、金利スワップの一種で、一定期間のオーバーナイト無担保コールレートと固定金利を交換する取引をいいます。
PDCAサイクル	業務やプロジェクトを継続的に改善するための枠組みや構造をいいます。計画・実行・評価・改善の4ステップを繰り返すことで、業務の効率化や品質向上を図ることができます。
SDGs	国連総会が採択した2030年までに達成すべき持続可能な開発目標をいいます。
SNS	インターネット上で社会的ネットワークを構築可能にするサービスのことをいいます。
TAC	JAグループの「地域農業の担い手に出向くJA担当者」の名称をいいます。
Zoom	アメリカのズーム・コミュニケーションズ社が提供する、離れた場所にいる人同士が、顔を見ながら会話できるオンライン会議ツールのことをいいます。
3Q訪問活動	組合員やJA共済利用者宅に訪問し、一人ひとりのライフスタイルの変化やニーズにあった保障を提供するとともに、共済金をもれなく請求いただくための活動をいいます。

メモ

Ｊ　Ａ　綱　領

～ わたしたちＪＡのめざすもの ～

わたしたちＪＡの組合員･役職員は、協同組合運動の基本的な定義･価値･原則(自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等)に基づき行動します。そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織･事業･経営の革新をはかります。さらに、地域･全国･世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは、

１．　地域の農業を振興し、我が国の食と緑と水を守ろう。

１．　環境･文化･福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。

１．　ＪＡへの積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。

１．　自主･自立と民主的運営の基本に立ち、ＪＡを健全に経営し信頼を高めよう。

１．　協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。

MEMO

東根局(0237)

総務部（代表）	☎43−1111
監査室	☎43−1112
金融部（信用）	☎43−1113
金融部（共済）	☎43−1114
購買部	☎43−1116
営農販売部(販売)	☎43−1117
営農販売部(指導)	☎43−1115
よってけポポラ	☎41−0288
農機センター	☎43−1123
さくらんぼひがしねSS	☎43−1124
東部支店	☎43−1121
東部グリーンセンター	☎43−1122
東根営農センター	☎43−4073
神町営農センター	☎48−2875
東部営農センター	☎44−2401
さくらセンター	☎44−1587
西部支店	☎42−0352
西部グリーンセンター	☎48−7231
大富営農センター	☎48−1959
小田島営農センター	☎43−1100
長瀞営農センター	☎43−4824

—協同精神—

一人は万人のために
万人は一人のために



東根市農業協同組合
山形県東根市中央東三丁目7-21
URL http://www.jahigashine.or.jp

